

令和4年度

事業報告書及び決算報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

一般財団法人 山形市上下水道技術センター

目 次

事業報告及び決算報告概要	1	
事業報告書		
1. 公益目的事業	2	
2. 収益事業	2	
3. その他実施事業	4	
4. 庶務報告	5	
<table border="1" data-bbox="370 913 520 969"><tr><td>参考資料</td></tr></table> (事業実績の詳細)	参考資料	7
参考資料		
決算報告書		
1. 収支計算書	10	
2. 収支計算書に対する注記	14	
3. 貸借対照表	15	
4. 正味財産増減計算書	16	
5. 財務諸表に対する注記	18	
監査報告書	21	

事業報告及び決算報告概要

新型コロナ感染症の影響が続き、対ロシア制裁の影響による物価上昇に伴う経済情勢の停滞の中、一般財団法人山形市上下水道技術センターは、給排水関連業務及びお客さまサービスセンター業務の受託業務につきまして、5年契約の最終年度もトラブル等もなく順調に遂行することが出来ました。

公益目的事業として、お客様の給水装置を点検・調査のうえ漏水の有無を診断し、相談・助言する宅地内漏水調査業務、故障等のトラブルなどに緊急に対応する給水装置相談調査業務、年次計画に基づき給水装置の点検調査等を行う給水装置定期診断等業務を行いお客様に信頼される給水サービスに努めました。

収益事業として、給排水関連業務は、給水装置工事受付・審査業務、排水設備等工事受付・審査補助業務、計量法に定められた検定期間満了を迎えるメーターを交換する水道メーター管理等業務、水質苦情・相談、現地確認調査業務、道路河川占用許可申請補助業務、図面交付管理業務を実施しました。さらに、お客さまサービスセンター業務は、上下水道使用開始・中止等の受付、入力業務の他、上下水道に関する様々な相談や問合せに的確な対応を実施しました。当センターの独自事業として行う給水装置工事及び排水設備工事等の申込に伴う図面作成業務は、お客様の要望にお応えできるよう効率的に行うとともにサービスの向上に努めました。

また、知識の習得、技術向上を図るため給水装置工事主任技術者及び排水設備工事責任技術者の資格取得を目指す職員を積極的に支援し、職員の育成に努めました。

決算状況については、資金収支ベースでの事業活動収入は236,536,023円、事業活動支出は、事業費の経費節減等に努めた結果213,154,293円となり、事業活動に投資活動及び財務活動を加えた当期収支差額は15,144,942円の収支差益を計上し、次期繰越収支差額は108,590,028円となりました。

令和5年4月から新たに山形市上下水道部と包括委託業務として「給排水関連業務」の契約を令和4年8月に締結し、新規業務等を含め事業開始に向け事務引継ぎや現場の研修等で準備を進めてまいりました。

お客様のニーズも多様化する中、今後も引き続き効率的な事業経営により財務の健全化を図るとともに、研修等により職員の更なる技術力の強化を図り、お客様に信頼される給水サービスの向上に努めてまいります。

事業報告書

1. 公益目的事業

1.1 【宅地内漏水調査等業務】

水を使用していないにもかかわらずメーターパイロットが回転していたり、使用量の異常増、地面が濡れているなど、漏水疑いのある給水装置について現地調査を実施し、漏水の有無を判別しながら漏水箇所の特定に努めました。また、給水装置の突然の不具合など、お客様から寄せられた様々な緊急対処を要するトラブルについて、早急に現地に出向き調査・助言を行いました。

(単位：件)

	4年度	3年度	増減数	増減数割合(%)
宅地内漏水調査	1,692	1,707	△15	△0.9
給水装置相談調査	168	175	△7	△4.0

1.2 【給水装置定期診断等業務】

年次計画に従い、給水装置の点検調査を実施するとともに、維持管理に関するアドバイスを行いました。また、上下水道を利用するうえで日常起こりがちなトラブルを図解し、漏水の見分け方やその対処法を記したパンフレットを診断訪問先へ配布しました。

(単位：件)

	4年度	年次計画	増減数	増減数割合(%)
給水装置点検調査	3,510	3,510	0	0

2. 収益事業

2.1 【給排水関連業務】

(1) 給水装置工事受付・審査業務

給水装置工事に関する受付と審査及び工事申請に伴う様々な相談や入力作業などに迅速に対応し業務を実施しました。

(単位：件)

	4年度	3年度	増減数	増減数割合(%)
給水装置工事受付・審査	1,887	2,218	△331	△14.9
相談対応等	7,693	6,560	1,133	17.3

(2) 排水設備等工事受付・審査補助業務

排水設備工事に関する受付と審査補助及び工事申請に伴う様々な相談や入力作業などに迅速に対応し業務を実施しました。

(単位：件)

	4年度	3年度	増減数	増減数割合(%)
排水設備等工事受付・審査	1,297	1,483	△186	△12.5
相談対応等	1,630	1,190	440	37.0

(3) 水道メーター管理等業務

7年で一巡する年次計画に従い、検定期間満了を迎える水道メーターを事前通知のうえ取り替えました。その他、メーター故障に伴う取替やメーターパッキンの不具合による漏水修繕等も併せて行いました。

(単位：件)

	4年度	年次計画	増減数	増減数割合(%)
水道メーター取替	16,687	16,926	△239	△1.4

(単位：件)

	4年度	3年度	増減数	増減数割合(%)
故障修繕等	509	416	93	22.4

(4) 水質苦情・相談、現地確認調査業務

水質に関する苦情や給水装置、排水設備の突然の不具合など、お客さまから寄せられた様々な緊急対処を要するトラブルについて、早急に現地に出向き調査・助言を行いました。

(単位：件)

	4年度	3年度	増減数	増減数割合(%)
水質苦情相談調査	30	27	3	11.1
給水装置相談調査	168	175	△7	△4.0
排水設備相談調査	63	58	5	8.6

※給水装置相談調査業務（公益目的事業）は再掲

(5) 道路河川占用許可申請補助業務

給水装置工事に伴う道路河川占用許可申請に関する受付と審査を迅速に対応し業務を実施しました。

(単位：件)

	4年度	3年度	増減数	増減数割合(%)
申請受付・審査補助	327	445	△118	△26.5

(6) 上下水道図面交付管理業務

窓口や事前申請による図面交付及び手数料の徴収を適正に行いました。

(単位：枚)

	4年度	3年度	増減数	増減数割合(%)
水道図面交付	9,250	9,765	△515	△5.3
下水道図面交付	4,344	4,595	△251	△5.5

2.2 【お客さまサービスセンター業務】

上下水道の使用開始中止受付のほか、所有者変更届や漏水・水質に関する相談等の様々な問合せに的確な対応を実施しました。また、入力処理については正確でスピーディーな処理を行い、迅速な対応に努めました。

(単位：件)

	4年度	3年度	増減数	増減数割合(%)
使用関係届等受付	47,130	46,911	219	0.5

2.3 【給水装置図面作成及び排水設備図面作成業務】

給排水工事申込みに伴う図面作成の依頼を受けて正確な作図を心掛け、迅速な対応に努めました。

給水装置図面作成実績

(単位：件)

	4年度	3年度	増減数	増減数割合(%)
給水装置図面	1,683	2,141	△458	△21.4

排水設備図面作成実績

(単位：件)

	4年度	3年度	増減数	増減数割合(%)
排水設備図面	1,116	1,332	△216	△16.2

3. その他実施事業

3.1 【人材育成事業】

令和4年度は、新型コロナウイルスの感染リスクを減らすため、外部講師による全体研修や外部派遣研修についても自粛し、内部での勉強会を実施するなどして職員の資質向上を図りました。また、採用2年目職員が、山形市上下水道部主催の水道技術研修に参加し水道の基礎知識を学びました。

山形市上下水道部との災害時における応急活動の応援に関する協定に基づき、拠点給水所での合同訓練や応急給水研修に参加しました。

さらに、令和5年度からの第三者委託業務を想定した、上下水道部への派遣研修に加えて、先進的な他事業所の現地視察研修を行ってきました。

研修月日	研修項目	受講人数	場所
令和4年4月1日 令和5年3月31日	山形市上下水道部派遣研修	1名	山形市上下水道部
令和4年6月2日	給水班応急給水合同研修	10名	山形市上下水道部 水道技術研修施設
令和4年6月7日 6月21日 9月20日	水道技術研修(応用研修)	1名	山形市上下水道部 水道技術研修施設
令和4年6月13日 6月15日 6月16日	応急給水活動訓練(拠点給水所)	15名	・薬師公園 ・第九小学校 ・桜田小学校
令和4年7月5日	応急給水研修(造水機給水手順)	5名	山形市上下水道部 水道技術研修施設
令和4年9月29日	(公財)仙台市水道サービス公社 先進地視察	4名	仙台市
オンライン研修	メンタルヘルス等	2名	管工事センター 会議室

3.2 【資格取得】

職員の技術力向上のため、資格取得を積極的に支援し3名が取得しました。

免状交付日	資格名	取得者
令和4年12月15日	排水設備工事責任技術者	3名

4. 庶務報告

4. 1 【理事会及び評議員会に関する事項】

(1) 理 事 会

開 催 日	件 名
第1回臨時理事会 書面決議 令和4年4月6日	[決議事項] 第1号議案 常務理事の選定の件
5月定例理事会 令和4年5月13日	[決議事項] 第2号議案 令和3年度事業報告及び決算承認並びに公益目的 支出計画実施報告承認について 第3号議案 理事の候補者選任について 第4号議案 定時評議員会の招集について
第2回臨時理事会 令和4年5月27日	[決議事項] 第5号議案 副理事長の選定について
2月定例理事会 令和5年2月17日	[報告事項] 第1号報告 令和4年度業務執行状況について [決議事項] 第6号議案 令和5年度事業計画について 第7号議案 令和5年度収支予算について 第8号議案 令和5年度借入金最高限度額について 第9号議案 定款の一部変更について 第10号議案 事務規程の一部改正について 第11号議案 嘱託職員就業規程の一部改正について 第12号議案 臨時職員就業規程の一部改正について 第13号議案 理事長の報酬額について 第14号議案 第1回臨時評議員会の招集について

(2) 評 議 員 会

開 催 日	件 名
定時評議員会 令和4年5月27日	[決議事項] 第1号議案 令和3年度事業報告及び決算承認並びに公益目的 支出計画実施報告承認について 第2号議案 理事の選任について
第1回臨時評議員会 令和5年3月9日	[報告事項] 第1号報告 令和4年度業務執行状況について [決議事項] 第3号議案 令和5年度事業計画について 第4号議案 令和5年度収支予算について 第5号議案 令和5年度借入金最高限度額について 第6号報告 定款の一部変更について 第7号報告 理事長の報酬額について

4. 2 【役員・評議員に関する事項】

(1) 役員

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	板 垣 淳 史	R4. 4. 1就任
副 理 事 長	佐 藤 政 己	R4. 5. 27就任
副 理 事 長	鹿 野 淳 一	
常 務 理 事	木 村 淳 一	R4. 4. 6就任
理 事	白 田 眞 人	
理 事	秋 場 浩 司	
監 事	東 海 林 恵 一	
監 事	吉 田 芳 和	

(2) 評 議 員

役 職 名	氏 名	備 考
評 議 員	吉 田 安 伸	
評 議 員	齋 藤 秀 雄	
評 議 員	下 河 辺 久 美 子	
評 議 員	鈴 木 秀 晴	
評 議 員	須 貝 稔	
評 議 員	三 澤 嘉 子	

4. 3 【職員に関する事項】

(令和5年3月31日現在)

(人)

区 分	職 員		再雇用	嘱 託	臨 時	計
	事務局長	プロパー				
職名・グループ名	事 務 局 長	1				1
	課 長		1			1
	管理・図面作成グループ		5		2	7
	水道メーター管理グループ		4		4	8
	給排水工事受付審査グループ		6	1		7
	お客さまサービスグループ		3	1	3	7
計	1	19	2	2	7	31

4. 4 【その他の庶務事項】

令和4年 4月11日	理事、代表理事及び監事の変更登記
令和4年 6月13日	公益目的支出計画実施報告完了
令和4年 6月14日	理事の変更登記

参考資料 (事業実績の詳細)

1. 公益目的事業

1.1 【宅地内漏水調査等業務】

表1 宅地内漏水調査実績 (単位：件)

		合 計
4年度実施件数		1,692
漏 水 箇 所	地 上 配 管	42
	地 中 配 管	626
	メーター筐内	3
	不凍給水栓	149
	水 抜 栓	42
	トイレタンク内	246
	給湯器系統	262
	受水槽系統	17
	異常なし	233
	それ以外の箇所	72

表2 給水装置相談調査実績 (単位：件)

		合 計
4年度実施件数		168
内 容	全 部 出 ない	43
	一 部 出 ない	15
	水 の 出 が 悪 い	47
	水 が 止 ま ら な い	36
	メーター筐内	0
	地 上 配 管 破 裂	3
	その他 (水抜栓操作困難等)	24

2. 収益事業

2.1 【給排水関連業務】

表3 給水装置工事受付・審査実績 (単位：件)

		合 計
4年度実施件数		9,884
工 事 申 込		1,887
事 前 協 議 申 請		13
設 計 変 更 申 込 書		35
変 更 届		213
取 り 止 め 届		19
共有給水装置管理人選定届		2
設 備 廃 止 届		22
相 談 対 応		7,693

表4 排水設備等工事受付・審査実績 (単位: 件)

	合 計
4年度実施件数	2,957
工 事 申 込	1,294
変 更 設 計	33
相 談 ・ 指 導	1,630

表5 水道メーター取替等実績 (単位: 件)

	合 計	
4年度実施件数	17,633	
検 査 取 替	16,687	
内 容	故障メーター取替	42
	量水器筐内修繕	372
	掘削埋戻し	14
	給水装置修繕	16
	メーターき損・紛失	1
	その他現場調査	64
	返却メーター	0
	取付開栓	19
メーター撤去	418	

表6 水質苦情相談調査実績 (単位: 件)

	合 計	
4年度実施件数	30	
内 容	色 がある	17
	臭いがある	1
	異物が出る	12
	そ の 他	0

表7 排水設備相談調査実績 (単位: 件)

	合 計	
4年度実施件数	63	
内 容	宅内つまり	29
	公共樹つまり	5
	宅内臭い	12
	そ の 他	17

2.2 【お客さまサービスセンター業務】

表8 受付・入力処理等実績 (単位：件)

		合 計	
受 付 業 務	電 話	25,846	
	F A X	3,251	
	インターネット	3,883	
	は が き	1,174	
	窓 口	6,651	
	そ の 他	6,325	
	4年度受付件数合計	47,130	
入 力 処 理 内 容	上 水 道	開 始 他	22,962
		新設・口径変更	1,612
		個人・法人番号	21,212
		そ の 他	337
	下 水 道	1,758	
	所 有 者	3,764	
	4年度入力処理等合計	51,645	

2.3 【給水装置図面作成業務】

表9 給水装置等図面作成実績 (単位：件)

	合 計
4年度実施件数	1,920
給 水 装 置 図 面	1,683
道 路 占 用 図 面	237

決算報告書

1

収支計算書

(資金収支ベース)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算現額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	(1,000)	(60)	(940)
基本財産利息収入	1,000	60	940
② 特定資産運用収入	(168,000)	(162,305)	(5,695)
特定資産利息収入	168,000	162,305	5,695
③ 事業収入	(241,490,000)	(236,372,708)	(5,117,292)
給排水関連業務収入	119,980,000	119,979,924	76
お客さまサービスセンター業務収入	57,860,000	57,860,000	0
給水装置定期診断収入	6,450,000	6,571,708	△ 121,708
漏水調査収入	10,700,000	10,700,076	△ 76
給水装置図面作成収入	28,100,000	24,103,200	3,996,800
排水設備図面作成収入	18,400,000	17,157,800	1,242,200
④ 雑収入	(1,000)	(950)	(50)
預金利息収入	1,000	950	50
事業活動収入計	241,660,000	236,536,023	5,123,977
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	(208,369,000)	(196,154,324)	(12,214,676)
給料・手当支出	126,237,000	119,743,503	6,493,497
福利厚生費支出	21,854,000	20,208,007	1,645,993
退職金掛金支出	4,891,000	4,863,033	27,967
被服費支出	680,000	401,654	278,346
旅費交通費支出	155,000	4,284	150,716
通信運搬費支出	588,000	474,915	113,085
消耗備品費支出	1,352,000	1,074,124	277,876
消耗品費支出	2,190,000	1,363,381	826,619
材料費支出	100,000	0	100,000
修繕費支出	1,068,865	672,065	396,800
印刷製本費支出	531,135	531,135	0
燃料費支出	950,000	796,105	153,895
賃借料支出	9,619,000	9,482,501	136,499
共益費支出	2,089,000	1,847,291	241,709
手数料支出	1,210,000	807,950	402,050
保険料支出	1,090,000	1,083,690	6,310
研修費支出	341,000	70,966	270,034
業務委託料支出	17,650,000	17,461,815	188,185
公租公課費支出	15,092,000	14,861,666	230,334
雑支出	681,000	406,239	274,761

(単位:円)

科 目	予算現額	決算額	差異
② 管理費支出	(19,131,000)	(16,999,969)	(2,131,031)
役員報酬支出	4,400,000	4,208,920	191,080
給料・手当支出	3,713,000	3,521,870	191,130
福利厚生費支出	1,486,000	1,260,205	225,795
退職金掛金支出	169,000	167,687	1,313
被服費支出	20,000	11,814	8,186
旅費交通費支出	65,000	116	64,884
通信運搬費支出	92,000	78,851	13,149
消耗備品費支出	129,936	129,936	0
消耗品費支出	208,064	175,440	32,624
修繕費支出	100,000	0	100,000
印刷製本費支出	180,000	96,800	83,200
燃料費支出	60,000	33,174	26,826
賃借料支出	2,181,000	2,133,693	47,307
共益費支出	61,000	54,333	6,667
手数料支出	190,000	103,677	86,323
研修費支出	439,000	6,084	432,916
負担金支出	120,000	111,300	8,700
会議費支出	668,875	297,009	371,866
交際費支出	201,125	201,125	0
業務委託料支出	1,350,000	1,342,000	8,000
公租公課費支出	3,018,000	2,995,484	22,516
雑支出	279,000	70,451	208,549
事業活動支出計	227,500,000	213,154,293	14,345,707
事業活動収支差額	14,160,000	23,381,730	△ 9,221,730
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	(2,660,000)	(1,872,796)	(787,204)
退職給付引当資産取得支出	10,000	1,051	8,949
減価償却引当資産取得支出	1,650,000	1,640,745	9,255
減価償却資産取得支出	1,000,000	231,000	769,000
投資活動支出計	2,660,000	1,872,796	787,204
投資活動収支差額	△ 2,660,000	△ 1,872,796	△ 787,204
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動支出			
① リース債務返済支出	(560,000)	(554,400)	(5,600)
リース債務返済支出	560,000	554,400	5,600
財務活動支出計	560,000	554,400	5,600
財務活動収支差額	△ 560,000	△ 554,400	△ 5,600
法人税、住民税及び事業税	4,200,000	5,809,592	△ 1,609,592
当期収支差額	6,740,000	15,144,942	△ 8,404,942
前期繰越収支差額	91,520,000	93,445,086	△ 1,925,086
次期繰越収支差額	98,260,000	108,590,028	△ 10,330,028

収 支 計 算 書 (損益ベース)

令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(1,000)	(60)	(940)	
基本財産受取利息	1,000	60	940	
② 特定資産運用益	(168,000)	(165,315)	(2,685)	
特定資産受取利息	168,000	165,315	2,685	
③ 事業収益	(241,490,000)	(236,372,708)	(5,117,292)	
給排水関連業務収入	119,980,000	119,979,924	76	
お客さまサービスセンター業務収入	57,860,000	57,860,000	0	
給水装置定期診断収入	6,450,000	6,571,708	Δ121,708	
漏水調査収入	10,700,000	10,700,076	Δ76	
給水装置図面作成収入	28,100,000	24,103,200	3,996,800	
排水設備図面作成収入	18,400,000	17,157,800	1,242,200	
④ 雑収益	(1,000)	(1,194)	(Δ194)	
預金利息収入	1,000	1,194	Δ194	
経常収益計	241,660,000	236,539,277	5,120,723	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料・手当	126,237,000	119,743,503	6,493,497	
賞与引当金繰入額	0	7,965,714	Δ7,965,714	
退職給付費用	2,518,000	2,308,722	209,278	
福利厚生費	21,854,000	20,208,007	1,645,993	
退職金掛金	4,891,000	4,863,033	27,967	
被服費	680,000	401,654	278,346	
旅費	155,000	4,284	150,716	
通信運搬費	588,000	474,915	113,085	
減価償却費	2,068,734	1,873,317	195,417	
消耗備品費	1,352,000	1,074,124	277,876	
消耗品費	2,190,000	1,363,381	826,619	
材料費	100,000	0	100,000	
修繕費	1,068,865	672,065	396,800	
印刷製本費	531,135	531,135	0	
燃料費	950,000	796,105	153,895	
賃借料	9,619,000	9,482,501	136,499	
共益費	2,089,000	1,847,291	241,709	
手数料	1,210,000	807,950	402,050	
保険料	1,090,000	1,083,690	6,310	
研修費	341,000	70,966	270,034	
業務委託料	17,650,000	17,461,815	188,185	
公租公課費	15,092,000	14,861,666	230,334	
雑費	681,000	406,239	274,761	
事業費計	212,955,734	208,302,077	4,653,657	
(2) 管理費				
② 役員報酬	4,400,000	4,208,920	191,080	
給料・手当	3,713,000	3,521,870	191,130	
賞与引当金繰入額	0	234,286	Δ234,286	
退職給付費用	72,000	65,964	6,036	
福利厚生費	1,486,000	1,260,205	225,795	
退職金掛金	169,000	167,687	1,313	
被服費	20,000	11,814	8,186	
旅費	65,000	116	64,884	

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 異	備 考
通 信 運 搬 費	92,000	78,851	13,149	
減 価 償 却 費	291,266	291,266	0	
消 耗 品 費	129,936	129,936	0	
消 耗 品 費	208,064	175,440	32,624	
修 繕 費	100,000	0	100,000	
印 刷 製 本 費	180,000	96,800	83,200	
燃 料 借 費	60,000	33,174	26,826	
賃 借 益 費	2,181,000	2,133,693	47,307	
共 益 数 費	61,000	54,333	6,667	
手 研 修 費	190,000	103,677	86,323	
負 担 金 費	439,000	6,084	432,916	
会 議 費	120,000	111,300	8,700	
交 際 費	668,875	297,009	371,866	
業 務 委 託 費	201,125	201,125	0	
公 租 公 課 費	1,350,000	1,342,000	8,000	
雑 費	3,018,000	2,995,484	22,516	
管 理 費 計	279,000	70,451	208,549	
經 常 費 用 計	19,494,266	17,591,485	1,902,781	
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 經 常 増 減 額	232,450,000	225,893,562	6,556,438	
評 価 損 益 等 計	9,210,000	10,645,715	△1,435,715	
当 期 經 常 増 減 額	0	0	0	
2 經 常 外 増 減 の 部	9,210,000	10,645,715	△1,435,715	
(1) 經 常 外 収 益				
① そ の 他 經 常 外 収 益	(0)	(7,900,000)	(△7,900,000)	
賞 与 引 当 金 戻 入 益	0	7,900,000	△7,900,000	
經 常 外 収 益 計	0	7,900,000	△7,900,000	
(2) 經 常 外 費 用				
經 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 經 常 外 増 減 額	0	7,900,000	△7,900,000	
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	9,210,000	18,545,715	△9,335,715	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,200,000	5,809,592	△1,609,592	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	5,010,000	12,736,123	△7,726,123	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	147,440,000	149,370,780	△1,930,780	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	152,450,000	162,106,903	△9,656,903	
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	50,000,000	50,000,000	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	50,000,000	50,000,000	0	
III 正 味 財 産 期 末 残 高	202,450,000	212,106,903	△9,656,903	

2 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産(現金預金、未収入金)及び流動負債(未払金、未払法人税等、預り金)を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	96,640,220	105,594,726
未 収 入 金	15,837,640	15,925,505
合 計	112,477,860	121,520,231
未 払 金	8,170,741	7,138,077
未 払 法 人 税 等	10,796,700	5,784,600
預 り 金	65,333	7,526
合 計	19,032,774	12,930,203
次期繰越収支差額	93,445,086	108,590,028

3 貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金・預金	105,594,726	96,640,220	8,954,506
未収入金	15,925,505	15,837,640	87,865
流動資産合計	121,520,231	112,477,860	9,042,371
2 固 定 資 産			
(1) 基本財産			
指定基本財産定期	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	68,392,005	68,390,954	1,051
減価償却引当資産	45,383,709	43,742,964	1,640,745
事業継続定期預金	10,000,000	10,000,000	0
事業継続投資有価証券	37,000,000	37,000,000	0
特定資産合計	160,775,714	159,133,918	1,641,796
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,817,195	2,079,755	△262,560
構築物	7	18	△11
構築物	3,241,039	3,982,934	△741,895
什器備品	294,207	576,524	△282,317
リース資産	1,801,800	2,356,200	△554,400
電話加入権	301,392	301,392	0
ソフトウェア	315,700	408,100	△92,400
出資金	300	300	0
投資有価証券	2,993,489	2,990,235	3,254
その他固定資産合計	10,765,129	12,695,458	△1,930,329
固定資産合計	174,540,843	174,829,376	△288,533
資産合計	296,061,074	287,307,236	8,753,838
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
リース債務	554,400	554,400	0
未払税金	7,138,077	8,170,741	△1,032,664
未払法人税等	7,526	65,333	△57,807
賞与引当金	5,784,600	10,796,700	△5,012,100
流動負債合計	8,200,000	7,900,000	300,000
2 固 定 負 債			
リース債務	21,684,603	27,487,174	△5,802,571
退職給付引当金	1,247,400	1,801,800	△554,400
固定負債合計	61,022,168	58,647,482	2,374,686
負債合計	62,269,568	60,449,282	1,820,286
負債合計	83,954,171	87,936,456	△3,982,285
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
出捐金	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(内基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(内特定資産への充当額)	(47,000,000)	(47,000,000)	(0)
2 一 般 正 味 財 産			
(内特定資産への充当額)	162,106,903	149,370,780	12,736,123
(内特定資産への充当額)	(113,775,714)	(112,133,918)	(1,641,796)
正味財産合計	212,106,903	199,370,780	12,736,123
負債及び正味財産合計	296,061,074	287,307,236	8,753,838

4 正味財産増減計算書

令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(60)	(60)	(0)
基本財産受取利息	60	60	0
② 特定資産運用益	(165,315)	(165,422)	(Δ107)
特定資産受取利息	165,315	165,422	Δ107
③ 事業収益	(236,372,708)	(245,320,387)	(Δ8,947,679)
給排水関連業務収入	119,979,924	119,979,924	0
お客さまサービスセンター業務収入	57,860,000	57,860,000	0
給水装置定期診断収入	6,571,708	6,405,887	165,821
漏水調査収入	10,700,076	10,700,076	0
給水装置図面作成収入	24,103,200	30,168,600	Δ6,065,400
排水設備図面作成収入	17,157,800	20,205,900	Δ3,048,100
④ 雑収益	(1,194)	(1,007)	(187)
預金利息収入	1,194	1,007	187
経常収益計	236,539,277	245,486,876	Δ8,947,599
(2) 経常費用			
① 事業費用			
給料・手当	119,743,503	117,683,852	2,059,651
賞与引当金繰入額	7,965,714	7,674,286	291,428
退職給付費用	2,308,722	1,667,046	641,676
福利厚生費	20,208,007	20,046,910	161,097
退職金掛金	4,863,033	4,703,261	159,772
被服費	401,654	548,605	Δ146,951
旅費	4,284	0	4,284
通運費	474,915	472,435	2,480
減価償却費	1,873,317	2,115,133	Δ241,816
消耗品費	1,074,124	628,454	445,670
消耗品費	1,363,381	1,337,466	25,915
材料費	0	9,088	Δ9,088
修繕費	672,065	664,262	7,803
印刷製本費	531,135	49,500	481,635
燃料費	796,105	771,348	24,757
貸借料	9,482,501	9,327,110	155,391
共益料	1,847,291	1,739,693	107,598
手数料	807,950	958,980	Δ151,030
保険料	1,083,690	787,168	296,522
研修費	70,966	141,059	Δ70,093
業務委託料	17,461,815	16,719,013	742,802
雑費	14,861,666	15,267,834	Δ406,168
事業費計	406,239	250,277	155,962
事業費計	208,302,077	203,562,780	4,739,297
② 管理費			
役員報酬	4,208,920	4,232,320	Δ23,400
給料・手当	3,521,870	3,461,287	60,583
賞与引当金繰入額	234,286	225,714	8,572
退職給付費用	65,964	47,630	18,334
福利厚生費	1,260,205	1,257,731	2,474
退職金掛金	167,687	162,179	5,508
被服費	11,814	16,135	Δ4,321
旅費	116	0	116

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通 信 運 搬 費	78,851	78,010	841
減 価 償 却 費	291,266	70,079	221,187
消 耗 備 品 費	129,936	11,016	118,920
消 耗 品 費	175,440	45,928	129,512
修 繕 費	0	4,290	△4,290
印 刷 繕 製 費	96,800	96,800	0
燃 料 借 益 費	33,174	40,125	△6,951
賃 共 手 研 費	2,133,693	2,124,220	9,473
負 会 交 業 公 雑	54,333	51,168	3,165
	103,677	70,689	32,988
	6,084	12,091	△6,007
	111,300	108,600	2,700
	297,009	115,452	181,557
	201,125	20,000	181,125
	1,342,000	1,342,000	0
	2,995,484	3,065,066	△69,582
	70,451	35,639	34,812
管 理 費 計	17,591,485	16,694,169	897,316
経 常 費 用 計	225,893,562	220,256,949	5,636,613
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	10,645,715	25,229,927	△14,584,212
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	10,645,715	25,229,927	△14,584,212
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
① そ の 他 経 常 外 収 益	(7,900,000)	(7,700,000)	(200,000)
賞 与 引 当 金 戻 入 益	7,900,000	7,700,000	200,000
経 常 外 収 益 計	7,900,000	7,700,000	200,000
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 除 却 損	(0)	(1)	(△1)
固 定 資 産 除 却 損	0	1	△1
経 常 外 費 用 計	0	1	△1
当 期 経 常 外 増 減 額	7,900,000	7,699,999	200,001
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	18,545,715	32,929,926	△14,384,211
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,809,592	10,821,677	△5,012,085
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	12,736,123	22,108,249	△9,372,126
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	149,370,780	127,262,531	22,108,249
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	162,106,903	149,370,780	12,736,123
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	50,000,000	50,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	50,000,000	50,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	212,106,903	199,370,780	12,736,123

5 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計算しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法により計上しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定基本財産定期	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	68,390,954	1,051	0	68,392,005
減価償却引当資産	43,742,964	1,640,745	0	45,383,709
事業継続定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
事業継続投資有価証券	37,000,000	0	0	37,000,000
小計	159,133,918	1,641,796	0	160,775,714
合計	162,133,918	1,641,796	0	163,775,714

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
指 定 基 本 財 産 定 期	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	68,392,005	0	(0)	(68,392,005)
減 価 償 却 引 当 資 産	45,383,709	0	(45,383,709)	0
事 業 継 続 定 期 預 金	10,000,000	(10,000,000)	0	0
事 業 継 続 投 資 有 価 証 券	37,000,000	(37,000,000)	0	0
小 計	160,775,714	(47,000,000)	(45,383,709)	(68,392,005)
合 計	163,775,714	(50,000,000)	(45,383,709)	(68,392,005)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	18,137,682	16,320,487	1,817,195
建 物 附 属 設 備	4,219,910	4,219,903	7
構 築 物	7,822,972	4,581,933	3,241,039
什 器 備 品	3,401,500	3,107,293	294,207
リ ー ス 資 産	2,772,000	970,200	1,801,800
ソ フ ト ウ ェ ア	11,672,850	11,357,150	315,700
合 計	48,026,914	40,556,966	7,469,948

(注) 実施事業（定期診断事業及び漏水調査事業）資産額

当期末残高	建 物	100,648円
	構 築 物	1,596円

6. 引当金の明細

(1) 賞与引当金

内訳は次のとおりです。

期首残高	7,900,000円
当期増加額	8,200,000円
当期減少額	7,900,000円
(目的使用	0円)
(その他	7,900,000円)
期末残高	8,200,000円

(2)退職給付引当金

内訳は、次のとおりです。



期首残高	58,647,482円
当期増加額	2,374,686円
当期減少額	0円
(目的使用)	0円)
(その他)	0円)
期末残高	61,022,168円

財務諸表の注記のうち、該当事項がないものについては記載を省略しております。

監 査 報 告 書

令和5年5月1日

一般財団法人山形市上下水道技術センター
理 事 長 板 垣 淳 史 殿

監 事 東海林 恵一 
監 事 吉田 芳和 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上